

避難計画づくりは無理

パネルディスカッションの第2のテーマは「避難計画」づくりです。コーディネーターの井戸弁護士が、重点対策地域の3つの区分を説明し「避難計画の策定が地方自治体に丸投げされたが、3首長のみなさんはどう考えるか」と提起。

避難計画が必要な原発はおかしい



アメリカの留学生も

市長が指令する前に
市民は動き出す

平尾道雄 米原市長
米原市は、原発から50km圏(PPA)にあるリアルに言えば、5km圏内の福井の人は一刻も早く逃げようとする。次に隣の30km圏内の長浜の市民が動き出す。そうすれば米原の市民は、市長が指示を出す

前に動き出す。

私は、これらを想定した避難計画を立てられない。本来、120km圏まで広げて、避難の方法、経路、避難先について、国や電気事業者が責任を持ってつくるべきだ。

原子力規制委員会は「避難計画は基礎的自治体の範囲」と言っている。しかし、アメリカやヨーロッパでは電

気事業者が避難計画を立てなければ、その事業(原発の稼働)は認めない。日本の新規制基準を「世界一厳しい基準」とメディアは伝えるけど、それは現実とかけ離れている。

そんな無理な避難計画を立てなければ電気事業が出来ない原発はおかしい。「避難計画が必要な事業」などあつてはならない。

PAZ (予防的措置準備区域)

原発から半径5キロ以内。重大事故が起きた場合、直ちに避難する区域。

UPZ (緊急防護措置計画範囲)

原発から半径30キロ圏内。放射線量があらかじめ決めた数値を超えた場合に避難や屋内退避ができるよう、事前に計画を立てる必要がある区域

PPA (放射性ヨウ素防護地域)

原発から半径50キロが目安。甲状腺がん予防のため、住民の屋内退避や安定ヨウ素剤の服用を考慮する区域。



平尾道雄 米原市長

再稼働の現実が積み上げられ、いざというときに住民が浮浪者になる。その責任を負うのは町長や市長である。私たちは責任を負う。しかし、取り返しが付かない事態を考えると、やはり「脱原発・廃炉」という方針を地域の市民運動がつくっていくことが大事だ。

放射能が飛んでいる
どっちに逃げるのか

藤澤直広 日野町長

日野町が、20000人の町民をバスで運ぶとすれば、400台いる。

避難は一般の人でも難しいのに、自力で逃げられない人は、事実上不可能だ。障害者や入院患者の皆さんはとても難しい。原発の近くの病院や施設で、自分は逃げるのか止まるのか、福島でも大変悩まれた医療関係者の話が報道されていた。残るも地獄、避難するも地

獄だ。

防災計画では「家の中で待避、さらにひどい状況の場合はコンクリートの建物で待避する」ことになっていて、コンクリートという学校、公民館だ。そこにみんなが集まることは、現実には難しい。

放射能が雲のようにフワフワ飛んでいる時、情報がどう出されるか、どっちに逃げてたらいいいのか、責任をもって避難指示が出せるのか。日野町も現実味のある避難計画にはなっていない。県などから情報を得て、住民の皆さんにお知

らせする位しかできない。

うちの町へ何万人来る
受け入れ計画は無理だ

村西俊雄 前愛荘町長

4月26日の「脱原発首長会」のテーマがまさに「避難できるかどうか」だった。

原発から30km圏内の自治体が135あるが、4割の自治体は未だに非難計画ができていない。人口が10万人規模の市では「バンザイ」する所もある。

また、避難計画をつくった所も避難先が大きな問題になっている。避難先に指定された自治体から「私のところも避難せならん場合がでてくる。そうすると避難の計画と避難受け入れの計画、この2つの計画をつくらなければならぬ」という声が出てくる。うちの町へ何万人来るというても、受け入れは無理だ。避難計画を作った所でも、具体的な受け入れ計画は出来ていない。



避難には時間がかかる。

大飯の場合、UPZで14万人が避難せならん。そのうち、バスに乗れる人が42000人对象者の3%だけだ。バス会社はそんなこと(原発事故からの避難)を想定してバスを買っているわけではない。バスは何度もピストン運転は出来ないから、ほとんどが自家用車で避難することになる。まず、福井から滋賀に殺到する。そうしたら、一般道路も高速道路もいっぱいになる。大地震とか津波で道路も損傷を受け、いたる所で

参加者より 微力でも関わりたい

脱原発を考える事は将来の日本のあり方・自分自身の生き方・生きていく事の本当の意味を再考する事だと改めて認識しました。また、3氏がそれぞれの地域の首長として真剣に地域住民の暮らしを守っていかれている事に敬意を表したいと思います。私自身も、この会の活動に微力でも関わっていききたいと思います。(竹内さん)

通行止めになったら、もう「袋のネズミ」で逃げられない。そう言うシミュレーションをしたら、避難計画の策定は出来ないのが現実だ。頼りない話だが、これが4月26日の「脱原発首長会」の結論だ。

追記

27日のクローズアップ現代で「原発への権限のないまま避難計画をつくる義務を負わされた」厳しい首長の声を紹介されました。政権の圧力に屈しない番組制作者と国谷さんに拍手。



参加者より 冷静な議論の機会を

多くの市民の方が参加しておられ心強い思いがありました。まだ一般の方への認知度が低いと思われます。若い方へはネット利用による広報も有効かと思えます。また、意見の異なる方も多いと思えますが、自治体レベルでこうした活動も広げて双方が冷静な議論のできる機会を作ればどうでしょうか。(中川さん)